

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月31日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都港区芝浦三丁目1番21号

氏名 株式会社ファミリーマート
代表取締役社長 澤田 貴司

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社ファミリーマート 代表取締役社長 澤田 貴司				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 9階				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	58 飲食料品小売業			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	18,199	kl	自動車の台数	台

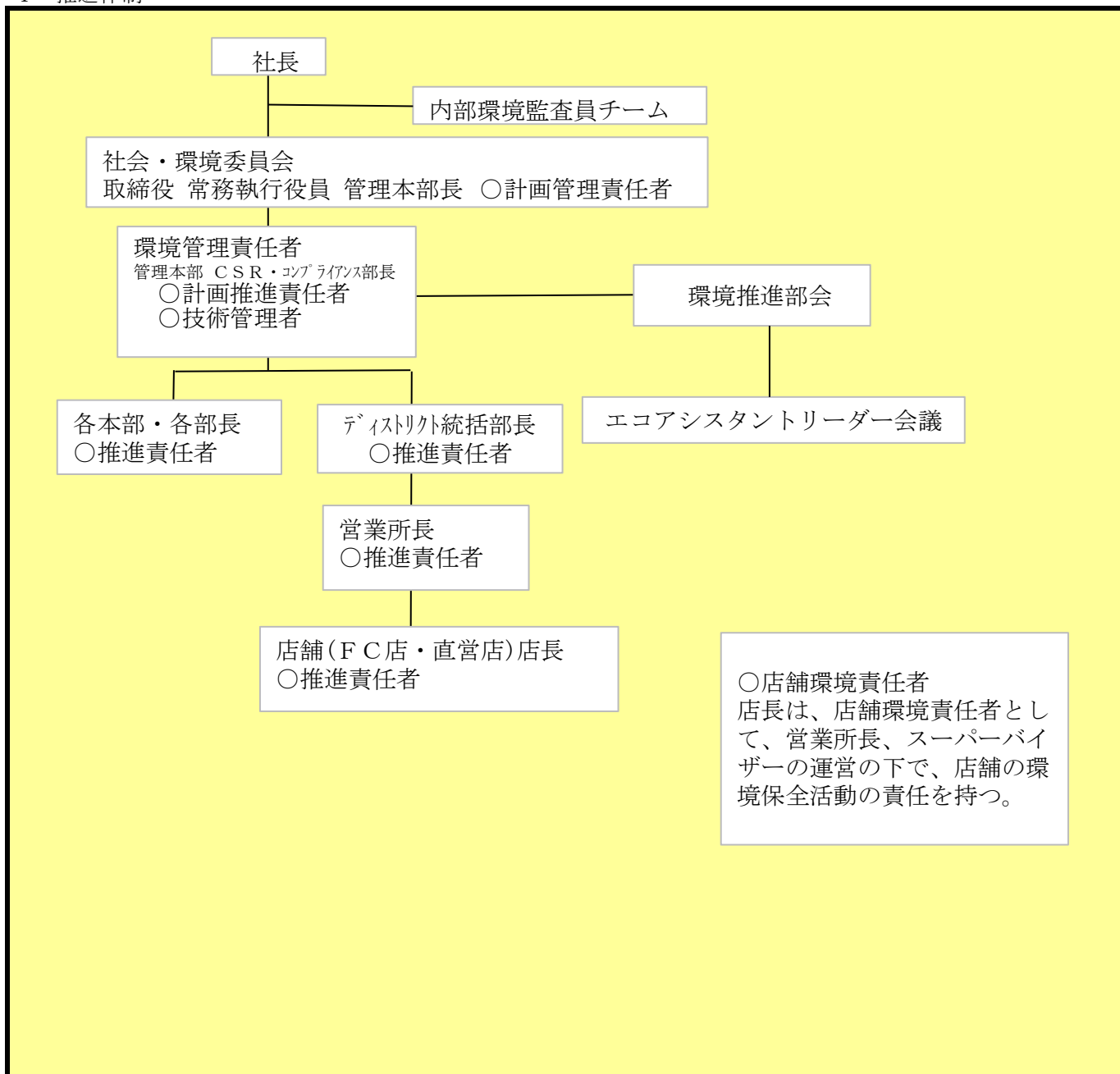
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

- ISO14001に基づく環境目標を定め、進捗管理を行う。
- 計画期間において横浜市内の店舗から排出される二酸化炭素排出量原単位を毎年1%削減する目標にして取り組んでいく。
- この目標に達成するために、新店・改装店に、店内照明調光システムや空調、冷蔵機などに省エネ機器を導入していく。改装店に関するスケジュールとしては、10年ごとの契約更新時に省エネ機器を導入する。
- また、全社員に対しては、e-ラーニングによる環境教育、店舗スタッフに対しては、専門の冊子による環境教育を定期的（年3回）に実施する。
- 地球温暖化対策の推進への貢献としては、レジ袋削減に対して店頭でのお客様に対する声かけやマイバック持参の呼びかけなど、レジ袋削減の取組みを実施する。
- 太陽光発電設備による再生可能エネルギー（電力）の供給を行う。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本社にて実施
	所在地	東京都港区芝浦三丁目1番21号
	閲覧可能時間	9時～17時
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	38,856	t-CO ₂	/		基準原単位	82.67	t-CO ₂ /店舗
	調整後	38,163	t-CO ₂			目標原単位	80.19	t-CO ₂ /店舗
目標年度 (2018年度)	目標排出量	41,057	t-CO ₂	削減率	▲ 5.7 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	事業所数が拡大傾向なため、原単位を店舗数として、1店舗あたりの削減目標とする。この目標を達成するために、新店、改装店舗に店内調光システムや空調、冷蔵機器に省エネ機器を導入する。							
事業者全体としての目標等	原単位を目標として1店舗あたり年1%削減を目標としています。							
第一年度 (2016年度)	排出量	38,291	t-CO ₂	削減率	1.5 %	排出原単位	82.17	t-CO ₂ /店舗
	調整後	37,227	t-CO ₂	削減率	2.5 %		削減率	0.6 %
目標等の達成状況及び説明	サークルKサックスのブランド転換に伴いファミリーマート仕様の省エネ設備導入などの効果があったものの、新たな販売什器の導入等に伴い1店舗当たりの電気使用量が増加する傾向にあり、排出原単位の削減率は0.6%に留まった。							
第二年度 (2017年度)	排出量	31,711	t-CO ₂	削減率	18.4 %	排出原単位	69.85	t-CO ₂ /店舗
	調整後	29,774	t-CO ₂	削減率	22.0 %		削減率	15.5 %
目標等の達成状況及び説明	サークルKサックスのブランド転換に伴い、店舗数の大幅な減少、並びに、ファミリーマート仕様の省エネ設備導入などの効果があり、排出原単位の削減率が15.5%と大幅に削減できた。							
第三年度 (2018年度)	排出量	35,380	t-CO ₂	削減率	8.9 %	排出原単位	79.68	t-CO ₂ /店舗
	調整後	32,684	t-CO ₂	削減率	14.4 %		削減率	3.6 %
目標等の達成状況及び説明	サークルKサックスのブランド転換の一巡に伴い、新たな販売什器の導入等に伴い1店舗当たりの電気使用量が増加する傾向にあったが、ファミリーマート仕様の省エネ設備導入などの効果があり、排出原単位の削減率が3.6%削減と目標を達成できた。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	サークルKサックスのブランド転換の影響が大きく、店舗数の増減、新たな販売什器の導入等の投入に伴い、排出原単位の削減率が変動したものの、ファミリーマート仕様の省エネ設備導入などの効果があり、排出原単位の削減率は3.6%と目標とする削減率の3.0%よりも削減できた。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	492	38,856	532	38,291	473	31,711	523	35,380
合計	492	38,856	532	38,291	473	31,711	523	35,380

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	532/532	—	年度		全体において、整備が完了した	実施済	473/473	—	年度		実施済	523/523	—	年度	
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	434/532	—	年度	全店舗の変更は平成31年度までであり、計画期間内に完了しないため		実施中	432/473	—	年度	全店舗の変更は平成31年度までであり、計画期間内に完了しないため	実施済	523/523	—	年度	チークKのブランド転換完了に伴い、全店舗がファミリーに置き換わった。
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	434/532	—	年度	全店舗の変更は平成31年度までであり、計画期間内に完了しないため		実施中	432/473	—	年度	全店舗の変更は平成31年度までであり、計画期間内に完了しないため	実施済	523/523	—	年度	チークKのブランド転換完了に伴い、全店舗がファミリーに置き換わった。
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	434/532	—	年度	全店舗の変更は平成31年度までであり、計画期間内に完了しないため		実施中	432/473	—	年度	全店舗の変更は平成31年度までであり、計画期間内に完了しないため	実施済	523/523	—	年度	チークKのブランド転換完了に伴い、全店舗がファミリーに置き換わった。
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	原油換算500k1以上の事務所なし		非該当	/	—	年度	原油換算500k1以上の事務所なし	非該当	/	—	年度	原油換算500k1以上の事務所なし
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	原油換算500k1以上の事務所なし		非該当	/	—	年度	原油換算500k1以上の事務所なし	非該当	/	—	年度	原油換算500k1以上の事務所なし
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	原油換算500k1以上の事務所なし		非該当	/	—	年度	原油換算500k1以上の事務所なし	非該当	/	—	年度	原油換算500k1以上の事務所なし
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	原油換算500k1以上の事務所なし		非該当	/	—	年度	原油換算500k1以上の事務所なし	非該当	/	—	年度	原油換算500k1以上の事務所なし
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	原油換算500k1以上の事務所なし		非該当	/	—	年度	原油換算500k1以上の事務所なし	非該当	/	—	年度	原油換算500k1以上の事務所なし
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	原油換算500k1以上の事務所なし		非該当	/	—	年度	原油換算500k1以上の事務所なし	非該当	/	—	年度	原油換算500k1以上の事務所なし
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	434/532	—	年度	全店舗の変更は平成31年度までであり、計画期間内に完了しないため		実施中	432/473	—	年度	全店舗の変更は平成31年度までであり、計画期間内に完了しないため	実施済	523/523	—	年度	チークKのブランド転換完了に伴い、全店舗がファミリーに置き換わった。
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	事業内容から該当設備は設置していない		非該当	/	—	年度	事業内容から該当設備は設置していない	非該当	/	—	年度	事業内容から該当設備は設置していない
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	434/532	—	年度	全店舗の変更は平成31年度までであり、計画期間内に完了しないため		実施中	432/473	—	年度	全店舗の変更は平成31年度までであり、計画期間内に完了しないため	実施済	523/523	—	年度	チークKのブランド転換完了に伴い、全店舗がファミリーに置き換わった。
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	未実施	実施済	5/5	—	年度		運用ルールを整備し、各事業所にて実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	4/4	—	年度	
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	が、冷凍設備ともに設置していない		非該当	(設備の種類) /	—	年度	が、冷凍設備ともに設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	が、冷凍設備ともに設置していない
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷凍設備は設置していない		非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷凍設備は設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷凍設備は設置していない
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	が、は設置していない		非該当	(設備の種類) /	—	年度	が、は設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	が、は設置していない
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	が、は設置していない		非該当	(設備の種類) /	—	年度	が、は設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	が、は設置していない
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	が、は設置していない		非該当	(設備の種類) /	—	年度	が、は設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	が、は設置していない
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉は設置していない		非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉は設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉は設置していない
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	コプレッサは設置していない		非該当	(設備の種類) /	—	年度	コプレッサは設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	コプレッサは設置していない
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	コプレッサは設置していない		非該当	(設備の種類) /	—	年度	コプレッサは設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	コプレッサは設置していない

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電パネル設置	1997年度	電池出力10.44kw モジュール枚数：72枚	C02排出量年間1.6t-co2を削減
2	発光ダイオード（LED）をファザード看板に導入	2010年度	LED光源162個×1.29w（平均）×82店舗 17,136w	蛍光灯に比べてC02を70%削減
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	2,694t-C02	東京電力エネルギーパートナー(株)
2	再エネの利用	2018年度	港南台インター店	1.8t-C02	太陽光発電
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	廃棄物の排出量の把握及び適正管理 レジ袋削減のため店頭によるお客様の声かけやマイバック持参の呼びかけ
計画期間内に実施する対策	廃棄物の排出量の把握及び適正管理 レジ袋削減のため店頭によるお客様の声かけやマイバック持参の呼びかけ
第一年度実績	発注精度向上・食材、アイテム、改廃アイテム削減による原材料廃棄ロス削減・適正な分別（廃棄物の排出量の把握及び適正管理） レジ袋削減のため店頭によるお客様の声かけやマイバック持参の呼びかけ 緑の募金・共存の森ネットワーク・ふるさとの森林再生事業への募金寄付による推進 フルラップからサイドシュリンク包装、植物由来のバイオマスプラスチックの仕様等、プラスチック原料・排出CO2削減 おむすびなどのフィルムに使用される印刷インキを植物由来原料に切替
第二年度実績	発注精度向上・食材、アイテム、改廃アイテム削減による原材料廃棄ロス削減・適正な分別（廃棄物の排出量の把握及び適正管理） レジ袋削減のため店頭によるお客様の声かけやマイバック持参の呼びかけ 緑の募金・共存の森ネットワーク・ふるさとの森林再生事業への募金寄付による推進 フルラップからサイドシュリンク包装、植物由来のバイオマスプラスチックの仕様等、プラスチック原料・排出CO2削減 おむすびなどのフィルムに使用される印刷インキを植物由来原料に切替 惣菜容器のふたをシールに変更することでプラスチック原料・排出CO2削減
第三年度実績	発注精度向上・食材、アイテム、改廃アイテム削減による原材料廃棄ロス削減・適正な分別（廃棄物の排出量の把握及び適正管理） レジ袋削減のため店頭によるお客様の声かけやマイバック持参の呼びかけ 緑の募金・共存の森ネットワーク・ふるさとの森林再生事業への募金寄付による推進 フルラップからサイドシュリンク包装、植物由来のバイオマスプラスチックの仕様等、プラスチック原料・排出CO2削減 おむすびなどのフィルムに使用される印刷インキを植物由来原料に切替 惣菜容器のふたをシールに変更することでプラスチック原料・排出CO2削減

14 実施状況等に対する自己評価

排出原単位の削減率は3.6%と目標とする削減率の3.0%よりも削減できた。
引き続き、省エネ設備の導入に努めたい。